

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
総務課	1	交通安全教育啓発事業	拡大	<p>県ワースト1位から脱出のために、数値目標を立てて、効果的な事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察と連携した交通安全教室 ・通学路安全性の検証、地域の危険箇所整理 ・交通安全の啓発や意識向上のための「具体的な施策」が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バスなどの公共交通手段が整備されていないので高齢者に運転免許返上を勧めるのは無理があると思われる。交通弱者への交通安全教育・啓発を警察と連携して拡充していくべきである。 ・自転車通学児童の通学路の設定・確保は喫緊の課題である。『学校』+『PTA』+『行政』+『区長』が協働で作業を実施する必要がある。自転車通学路の安全性について検証が必要である。 ・小中学校の児童生徒に対する交通安全教育は、学校の統廃合により通学路が大きく変わった地域もあることから、これまでの交通教室による啓発活動に加え、小中学校、PTA、子供会育成会等関係団体と連携し、各地域の危険箇所を周知することも必要である。 ・「事故は必ず起きるもの」という前提で事業を進めていくことが大事である。交通安全の啓発や意識向上のため、「具体的な施策」が必要である。 ・他の自治体では数値目標（交通事故死亡者数など）を立て、その目標を達成できる効果的な施策を実施して欲しい。 ・老人クラブを中心に定期的な交通教室を行うなど、更なる啓発活動の充実を図ることが望ましい。 ・なぜ事故が多いのかを検証し、交通事故に対して課題の抽出が必要である。 	県ワースト1位から脱出のため取り組み強化
総務課	2	防犯灯施設整備事業	現状維持	<p>各地域の実情の把握に努め、地域の安全性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED防犯灯の切り替えは、計画的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の統廃合等により通学路が変更となる地域もあることから、各地域の実情の把握に努め、児童生徒及び地域の安全確保を図りたい。 ・LED防犯灯の切り替えは、計画的に順次設置されたい。 ・防犯灯のLED化により、電気代・修理費のコストをどのくらいセーブ出来たかフォローして、段階的に市報で公表して欲しい。 ・時期交換計画を作成する必要がある。 	平成24行政評価で意見が多かった事業
総務課	3	消防ポンプ自動車等購入事業	現状維持	<p>整備指針に基づき計画的に整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消防自動車の整備指針に即した定期的・計画的な更新をし、事業を継続する。 	平成25年度予算重点事業

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
総務課	4	防災減災対策事業	拡大	<p>「自分のことは自分で守る」、「地域のことは地域で守る」という意識を高めることが大事である。防災減災に対する知識習得のための教育、地域で自主防災組織が立ち上がるように支援していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域に必要な備蓄品や資機材の確保に努め、災害発生時に備えて欲しい。 ・定期的な避難訓練を重ね、市民に対する防災意識の啓発活動を図られたい。 ・災害後緊急時の飲料水・医薬品などの確保は、市内で営業活動をしている大手スーパーやドラッグストアと、緊急時対応の協力契約をしておくとうい。 ・「災害は忘れた頃にやってくる」のではなく、「忘れる前にやってくる」ことを近年の災害発生で体得していると思われる。防災減災に対する「知恵と知識」の習得し、市民の防災レベルを上げていくことが必要である。具体的な方法としては、一般市民に「防災士」レベルの知識が習得できる講座や研修会を開催してほしい。 ・備蓄についても、未だに行政で用意してくれるから大丈夫だと思っている市民が多いと思われる。行政に頼らないという意識を高めることが大事である。 ・地域のことは地域で守るという考えが大事である。行方市は自主防災組織が全く立ち上がっていない。行政主導でつくることは良しとしないが、地域で自主防災組織が立ち上がるように、支援する方策を立ててほしい。 	平成24年度で「拡充」の評価
秘書課	5	広報事業	現状維持	<p>市民のニーズを把握し、市民に伝わりやすい広報活動を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政は、いま何をしているのか、明日何をしようとするのか、納税者である市民に広く知らせる義務があると思われる。現状のツールでもその役目は充分果たしている。現状維持で事業を継続してほしい。 	2次評価で「拡充」

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
秘書課	6	地区懇談会・市長 出前ふれあい懇談 会事業	見直し の上 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地区懇談会については大幅な見直しをする。(新しい制度設計が必要である。) ・地域住民と膝を交えて話し合える場は必要であることから、「市長出前ふれあい懇談会」は有効な事業である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区懇談会の開催状況を見ると、参加者を募るのに各地域の区長の負担によるところが大きいと思われる。今後は開催を取りやめ、市長出前ふれあい懇談会のみで開催でよいのではないかと思われる。 ・「市長出前ふれあい懇談会」の制度は、残して置くとよい。「市長へのEmail」「私の提案」とチャンネルは開いているが、膝を交えて話し合える『フェイスtoフェイス場』も必要である。 ・行政区単位や団体単位とか、議題を設定するなど、事前申し込み制にしてはどうか。 ・今のような形で行われている地区懇談会は、行政からの報告になっているので、それだけであれば市報で十分である。 	2次評価で「事業見直し」
企画政策課	7	東関東自動車道水戸線整備促進事業	現状維持	引き続き事業を実施し、高速道路に関する情報を随時広報する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全面開通はいつ頃なのかなどの情報を、市民は得たいことから、随時進捗状況を市報などで知らせ欲しい。麻生ICと北浦ICが東京駅と高速バスで繋がり2時間以内に＜東京駅大丸＞の香りが届けられると陸の孤島感から幾分解放されると思われる。北浦複合団地の需要も好転するかもしれない。 ・関係機関と連携を図り、早期開通の実現を図りたい。 	2次評価で「拡充」
企画政策課	8	ふるさと納税事業	現状維持	ふるさと納税の趣旨、活用方法を積極的に広報し、引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・納税額は年々減少傾向にあるが、市の貴重な財源の一部となっていることから、ふるさと納税の趣旨から外れることもあるかも知れないが、これまで通り事業を展開して欲しい。 ・ふるさと納税のPRのために、県外在住の観光大使にお願いして前例を作る。 ・市職員の中にも他市町村に住む人もいるので、そのような人は行方市に居住地を移すか、婚姻等で移すことができないようであれば、積極的にこの納税制度を活用してほしい。 	事業の見直し

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
企画政策課	9	行方市フィルムコミッション事業	現状維持	効果的な情報発信を検討し、引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市のPR活動には大きな効果が期待できると思うので、効果的な情報発信をいかに行うかその方法を検討しながら事業の展開をお願いしたい。 ・ロケ地として採用された場合、行政組織内部の関係者の負担増とならないような体制の整備が必要である。 ・外部からいきなり「行方市フィルムコミッション」には見つけにくいので、「いばらきフィルムコミッション」との連携は必要である。 ・窓口を大きく広げておく意味から、「Japan Film Commission」への入会を検討すること。 	2次評価で「拡充」
企画政策課	10	国際交流・地域間交流推進事業	現状維持	行方市国際交流協会の充実と姉妹都市構想を含む市独自施策の展開を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・行方市国際交流協会の事業内容が分からないが、グローバル化が求められている今日、行方市国際交流協会を窓口として、外国人に対する事業が展開できるよう行政として取り組んで欲しい。 ・今後農業労働力中心に外国人が増加していくと思うが、国籍を問わず住みやすい環境を提供すべきだと思われる。 ・平成25年度の事業・活動内容にある日本語教育・生活ガイドブック作成は進めてほしい。良い思い出を持って自国に帰って行方市が話題に取り上げられるようになって欲しい。 ・外務省の出来ない外交をしてほしい。国際交流の意味でヨーロッパ・USAの環境の似た都市と姉妹都市構想を展開してはどうか。 	2次評価で「拡充」

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
企画政策課	11	新公共交通システム事業	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・市外への運行、市外の公共交通との連絡を検討し、引き続き事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通連携計画が策定されているのであれば、その内容を明確にすることが必要だと思われる。この事業は、高齢化が進む中で、当市では公共交通機関が無に等しく今後「交通難民」の増加は免れないことから、それらの解消のためには欠かすことの出来ない事業である。今後も事業の推進をお願いしたい。 ・デマンドバスの運行は、市内を移動する高齢者のために役に立っているため継続すべき事業である。 ・鹿島鉄道の廃線後、新たな交通弱者が生まれている。それは土浦・石岡方面の高校に通学する高校生達である。バスは運行頻度と道路事情で時間が計算できず、親の運転する車で毎日高浜駅まで送迎されている高校生がいる。BRT (Bus Rapid Transit・・・線路跡を定時運行される急行バス) の延長を検討いただきたい。茨城空港のアクセスとして現在、石岡～常陸小川間運行されているが、それをまず玉造まで、次に鉾田まで段階的に延長する。県・小美玉市・鉾田市への協力要請が必要である。それにより茨城空港ターミナル近辺の活性化も図れると思われる。 ・民間委託を進め、台数の増加をしてほしい。事業が拡大されれば、高齢者の運転技術低下による交通事故防止にもつながると思われる。 	平成25年度予算重点事業
企画政策課	12	茨城空港利活用協議会事業	縮小	<p>商工観光課でも同様な事業展開をしていることから、本協議会の趣旨の共通理解を図り、商工観光課と連携して事業の展開を実施すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城空港に対する行方市の関わりが見えていない。今後は行方市としてどのように関わっていくかを検討するなかで、関係機関と連携を図りながら事業の展開を図ってほしい。 ・インバウンド客で行方市を訪問する目的の観光客は皆無に近いと思う。行方市在住の空港利用者以外何のメリットもない。空港近くの市として協議会に参加する程度の事業にしてもいいのではないのか。 ・2次評価で事業費の獲得を検討されているようだが、商工観光課所管の7ネット事業との重複を避け、行方市の良さをアピールできるように、関係各課とともに進めてほしい。 ・協議会で得た情報は、関係各課に共有できているのか。 	事業の見直し

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
企画政策課	13	ブランドマーク(マスコットキャラクター)作成事業	拡大	観光振興事業と連携して、効果的なPR活動を展開する。 一過性のマスコットキャラクターだけでなく、行方市の地域資源を活かした中長期的なブランドマークの作成が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・今やご当地マスコットキャラクターは全国的ブームに乗り、数々のイベントの盛り上げに役立っている。行方市もマスコットキャラクター「なめりーミコット」の活用を図り、広く行方市のPR活動をお願いしたい。 ・行方市のブランドマーク(マスコットキャラクター)を使ってのPR活動は拡充して事業を進めてほしい。観光振興事業との連携を強化すると、より効果的である。効果的な事業展開をお願いしたい。 ・地元市民への積極的な周知が必要である。 ・事業進展が遅いのではないかと。他の部署とも連携して、認知度を上げる必要がある。 ・ブランドマークはマスコットキャラクターだけではない。マスコットキャラクターやB級グルメなどの一過性のブランドマークではなく、ターゲットを絞り行方市の地域資源を生かした中長期的なブランドマークの作成が必要である。 	2次評価で「拡充」
企画政策課	14	定住住宅取得支援事業	現状維持	学校跡地を活用するなど、雇用促進事業と並行して積極的に事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に歯止めが効かない状況下であり、その解消に向け積極的に事業を推進してほしい。 ・学校統廃合によって生じた空き地は、跡地利用計画の中で住宅地として整備してはどうか。 ・これで定住化が促進出来れば重点事業として継続する。 ・雇用促進事業と並行して推進する。 	平成25年度予算重点事業
財政課	15	市有地管理事業	現状維持	普通財産としての市有地は、積極的に公表して売却していく。定住住宅取得支援事業と連携して、引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・定住住宅取得支援事業との兼ね合いで、宅地として提供できるものは積極的に情報を提供し売却をしていくことが必要である。 ・普通財産は、処分できる土地は積極的に公表して売却し、単なる管理費だけを投入する財産は、積極的に処分するようにしてほしい。 	平成24年から継続評価 2次評価で「事業見直し」

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
収納対策課	16	納税組合事業	廃止 休止	平成24年度をもって本事業は廃止となったが、引き続き収納率向上に効果的な事業を実施する。	・納税組合は、これまで税の収納率向上に一定程度の役割を果たしてきた面もあるが、時代の変化とともに納税組合の廃止はやむを得ないことである。納税組合廃止により収納率の低下にならないよう努力して欲しい。税目によってはかなりの滞納額があるようなので、今後は収納率向上に向けて努力して欲しい。	平成24年度で「統合」の評価
収納対策課	17	不動産公売・インターネット公売事業	現状 維持	引き続き収納率向上に向けて事業を実施する。	・収納率向上にむけて積極的に事業を展開してほしい。	2次評価で「拡充」
社会福祉課	18	福祉バス運営事業	現状 維持	公共交通が弱いことから事業を継続する必要はあるが、福祉だけでなく市民活動などにも活用できるように検討してほしい。 事業自体を民間に移譲するような将来的な制度設計を今から考えておくべきである。	・福祉バスに取って代わる手軽な公共交通手段がないので、引き続き事業を推進する。 ・行方市内での講演や観光などに、県外や市外から訪問を希望する団体へ、福祉バスの活用を認めることができれば、稼働率向上と来訪者の増加にもつながると思われる。	平成24年からの継続評価

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
社会福祉課	19	災害時要援護者避難支援プラン事業	拡大	関係機関と連携し、作成した支援プランのもと各地域で積極的に事業を展開する。 地域において、情報が共有できる体制（自主防災組織など）づくりが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・自助にも公助にもそれぞれ限界があるものと思われるが、自然災害が多発している今日では、関係機関と連携を図り、早急に支援プランを作成して、災害時に援護を必要とする市民に対して安心感を届けて欲しい。 ・一人暮らしの高齢者、身障者などの要援護者リスト作成し、行政・区長・民生委員・消防団と共有できる体制を作り、地域で実施される防災訓練の際に確認し合うようにする。（訓練の場で、個人情報守秘義務があるのでリストは公表できないと言った者がいたので、地域住民での共通理解が必要である。） ・個人情報という壁を速やかに取り払い、災害等に対応すべきである。 ・地域の中での役割を明確化し、地域住民に周知徹底するべきである。 	平成24年度で「拡充」の評価
社会福祉課	20	羽黒山荘高齢者センター事業	縮小	施設の管理運営等の方向性（地域への譲与、施設の廃止など）を決めて、計画的に事業を縮小していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が進んでいる状況の中、限られた地域の市民が利用しているものと思われることから、今後は、地域に無償貸与するというような方法も検討する。 ・コミュニティーセンターを月一度老人会に開放している区もある。区に任せておけばよいのではないか。羽黒山荘センターは受益者が偏るので事業縮小する。 	事業の見直し
社会福祉課	21	放課後児童クラブ・降園後保育事業	現状維持	学校の統廃合による問題を解消しながら、働く若い世代の子育てのために、引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の統廃合により様々な問題もあると思われるが、働く若い世代の子育てを支援する事業として今後も事業を推進してほしい。 ・少子化対策には是非とも継続しなければならない。 ・実際に何名の児童が参加しているか、何を必要としているかなど市民ニーズを的確に把握するべきである。市民ニーズに合った制度設計、事業の展開をしていくべきである。 	平成24年からの継続評価

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
社会福祉課	22	子育て広場事業	現状維持	少子化対策、子育て世代の支援のため、市民ニーズにあった事業を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・育児に対するストレスは、幼児虐待に繋がるケースが数多く見受けられる。子育てをする若い母親の悩みやストレスを解消するとともに、情報を交し合う中で自信を持って育児に当たることが出来るよう今後も事業を推進する。 ・少子化対策には是非とも継続しなければならない。 	子育て支援の充実、保健・福祉の連携
介護福祉課	23	敬老祝賀・長寿祝い金事業	見直しの上継続	<p>高齢化が進み対象者が増加することから、早急に事業を見直し、新しい制度設計をするべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・到達年齢を設定して対象者を絞り込む ・戸別訪問は100歳以上にする ・高齢者向けのイベントを開催するなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進み対象者が増加することから、一律80歳以上を記念品配布の対象とすることは、予算的にも厳しさが増してくるものと思われる。今後は、到達年齢を設定して対象者を絞り込み事業を展開する必要がある。 ・本事業においては、費用対効果の論理は当てはまらないと思われるが、平均寿命が延びてきているので、80歳以上の祝い品配布をやめて、行方市への永年の貢献に対し市長名で額入り感謝状でよろしいのではないか。 ・出産報奨金の方に予算を割くのが少子化対策つながる。100歳以上は現状維持にする。 ・戸別訪問は負担とあるので100歳以上にだけにして、他は行政区長に任せるとも効率的である。 ・プロ歌手の公演など楽しく思い出に残る手法を検討したほうがいいのではないか。 	事業の見直し
(地域包括) 介護福祉課	24	シルバーリハビリ体操普及事業	現状維持	健康寿命を延ばし、元気な高齢者を増やすためには必要な事業である。コミュニティづくりにも寄与していることから、引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、医療費削減に大きな役割を果たす事業である。シルバーリハビリ体操指導士の養成に向けてさらに取り組む。 ・寝たきりになる恐怖から自発的に運動を続けるシルバーが増えてきたが、医療費抑制の観点から行政主導の啓蒙活動も必要である。 	高齢者の健康増進のため、事業拡大。新しいコミュニティづくり

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
(介護福祉課 地域包括)	25	家族介護慰労金	現状維持	高齢者等を介護している家族の精神的な負担を軽減するために、慰労金の支給に合わせて、介護情報や相談なども積極的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設への入居待機者は、家族の手による在宅介護によらなければならない。慰労金を支給することだけが介護者の労苦に報いることだけではないと思うが、支給額を見直す余地があるなら見直して欲しい。 ・なぜこの金額にしたのか疑問が残る。年間1万円では、月にすると800円程度である。慰労金と言えるのか疑問である。 ・在宅介護の労苦に報いるのに月一万円が適正な額であるかどうか判断できないが、引き続き継続すること。 ・介護者に介護の情報等を提供し、精神的肉体的疲労を和らげる。 	在宅介護普及のため
(介護福祉課 地域包括)	26	成年後見制度・虐待早期防止事業	現状維持	事業内容の周知を図り、住民から相談が入りやすい体制づくりを引き続き実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を周知しながら今後も事業を推進する。 ・高齢化社会と長寿に伴う認知症の増加に備えて行政にも制度が確立されていることが必要である。 ・市民後見人育成なども検討する。 	2次評価で「拡充」
健康増進課	27	地域医療協議会・水郷医師会事業	現状維持	医師不足の解消、地域医療体制の確立に向けて、関係機関と連携を強化し積極的な事業を展開する。新しい手法を展開し事態の打開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の過疎化に陥っていることから、地域医療協議会、水郷医師会、茨城県等と連携し地域医療確立にむけた積極的な事業を展開する。 ・なめがた地域総合病院の医師不足の解消は協議会で積極的に議論する。 ・医師不足解消に協力してくれる医師には、「なめがた手当て」の名目で説得力のある額を特別報酬で出すなど、新しい手法を展開しないと事態の打開は難しいと思う。 ・定住化を推進するためにも不可欠の手段であるので、事業は継続する。 	平成24年からの継続評価

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
健康増進課	28	保健協力員事業	現状維持 【発展的 見直し】	地域の健康づくりの担い手という本来の目的が達成できるように、引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域によって保健協力員の選任に違いがある。保健協力員に対する健康づくりの担い手としての意識向上に向けた取り組みを充実する。そのことが地域の健康づくりの推進役となってくれるのではないかと思う。 ・スマートウエルネスシティなめがたを推進するためにも、地域の健康づくりの担い手である本事業は必要である。 	平成24年からの継続評価
健康増進課	29	出産報奨金事業	現状維持	引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・報奨金額の見直しを図りながら、少子化対策事業として推進する。 ・長寿祝い金事業で縮小した予算を回す。 	平成24年からの継続評価
健康増進課	30	心の相談・デイケア事業	現状維持	事業の周知徹底を図り、相談事業に合わせて家庭訪問なども実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患を持つ人の社会復帰に向けた支援事業として今後も推進する。 ・土日の相談業務、家庭訪問などを積極的に実施する。 	相談事業の拡大
国保年金課	31	国保税賦課・徴収事業	現状維持	納税の仕組みと必要性について周知徹底を図り、効果的な徴収業務を検討し、積極的な事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国保税の滞納額が多いことから、行方市の国保財政は厳しい状況下にある。今後も収納率向上に向けた取り組みを行うことにより、安定した行方市の国保運営基盤の確立に向けて取り組む。 ・国保税を徴収するのになぜ一千万円の予算が必要なのか理解できないが、必要な事業である。 ・納税の仕組みと必要性を広報誌等により積極的に周知し、さらなる徴収増加につなげてほしい。 	効果的な徴収事業を検証。徴収事業の統一化

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
都市建設課	32	狭あい道路整備等 促進事業	現状 維持	計画的に事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収等様々な困難があると思われるが、狭あい道路の解消に向けて努力をお願いしたい。 ・火事が起きた時に消防車が入ることができなければ、さらに被害を大きくする。国庫補助50%の事業なので狭あい道路があるならば継続する必要がある。 	平成25年度予算重点事業
都市建設課	33	公園管理事業	現状 維持	民間委託やボランティアなど効率的な管理を検討し、引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が安心して利用できる公園となるよう管理する。 ・民間委託を検討する。 	効率的な管理
下水道課	34	市町村設置型浄化槽推進事業	現状 維持	将来の制度設計を含め行政管理方法について明確化し、引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止、生活環境の改善には必要な事業であり、効率的な事業運営を進める。 ・下水道が整備されていないなら浄化槽推進しかない。公衆衛生と観光資源である霞ヶ浦、北浦の水質浄化の観点から継続が必要である。 ・将来設計を含め、行政管理（浄化槽の管理コスト）について明確化する。 	平成24年度で「拡充」の評価
農林水産課	35	鳥獣被害対策協議会事業	現状 維持	事業の費用対効果、効果的な手法を検証し、引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣による農作物被害は農家にとって深刻な問題であり、その防御に対する経費も負担も大きいと思われる。今後も、有効な方法を模索しながら事業を推進する。 	費用対効果の検証

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
農林水産課	36	なめがた食彩マーケット会議事業	現状維持	引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・313の事業「食品放射能測定事業」と連携し消費者の一番関心事である放射能汚染の問題がないこと前面に出して事業を進めてはどうか。 ・「無農薬・減農薬・有機栽培」、「作り手の顔・作り手の思い」「ファームなめがたのイメージづくり」など販促の重要なファクターとなる。 ・行方市の農畜水産物のPR活動を進めてほしい。 	平成24年度で「拡充」の評価
農林水産課	37	なめがた農業応援団育成事業	現状維持	引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化に伴い、後継者の育成が課題と思われる。魅力ある農業が後継者の確保に繋がると思われるので、関係機関と連携を図りながら事業を推進する。 ・消費者を生産現場に招いて行方ブランドを実感する機会を増やしてはどうか。 	事業の拡大
農林水産課	38	6次産業化推進事業	現状維持	アイデア公募などの手法も検討し、事業モデルの具現化に向けて事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業の推進は、行方市の農畜水産物のPRや消費活動に繋がるので、関係機関・団体と連携を図りながら事業を推進する。 ・ポスト「紅こがね」を目指して今後の6次産業推進委員会活動に期待する。 ・広くアイデアを募る方法を採用してほしい。 ・事業モデルの具現化を図ってほしい。 	平成25年度予算重点事業
農林水産課	39	国内外販路開拓事業	現状維持	引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜水産物の販路拡大は、行方市の農畜産物水物の消費拡大にも繋がる。関係団体との連携を強化し、事業を推進する。 ・国外販路に関しては農水省・県から積極的な情報収集が必要である。 	2次評価で「拡充」

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
商工観光課	40	茨城空港周辺資源活用推進連絡会事業	見直しの上継続	事業の見直しを行い、事業効果が見られない場合は事業の縮小を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が見えない。空港周辺資源を活用した事業を推進するのであれば、空港を利用する観光客が行方市を訪れるように、魅力ある行方市づくりに重点を置くことが良いのではないかと。 ・茨城空港の効果が、行方市には及びにくいのではないかと。事業79「茨城空港利活用協議会」と同じ。連絡会に参加して情報収集に努める。 ・商工会と連携を図りながら事業を推進する。 	平成24年からの継続評価
商工観光課	41	新製品等販売促進支援事業	現状維持	事業効果を検証し、引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・玉造中央商店街で新製品販売促進支援のために駐車場を確保したのか。もっと適当な効果の上がる場所を選定すべき。 ・事業効果の検証が必要である。 	事業効果の検証
商工観光課	42	行方市無料職業紹介事業	現状維持	市外就労先の掘り起しなども検討し、今後も事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者支援のため、今後も事業を推進する。 ・市内就業にこだわらずに、鹿嶋・神栖、土浦・つくば方面への就労を勧めることも必要である。「住むなら行方」という意識を持たれるように、職業紹介をしてほしい。 	平成24年からの継続評価

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
商工観光課	43	観光振興事業	現状維持	新しい観光資源の発掘にも努め、行方市の活性化につながる積極的な事業の展開が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・他の観光地に行くと必ずと言っていいほど観光ボランティアガイドが観光客を案内している姿を見かける。観光客にとっては、見たものの説明を受けることにより理解が深まり、そのことが口コミで広がる期待感もある。観光ボランティアガイドの育成を推進してほしい。 ・観光の振興は、行方市の活性化に繋がる事業であることから、更なるPR活動とともに、新たな観光資源の発掘に努めてもらいたい。 ・商工会のHPでは、ブログなどで限られた観光スポットやイベントを紹介している。昨年の評価と同様、霞ヶ浦・北浦を一級観光資源にする努力をしてほしい。その波及効果で観光振興事業の事態が好転すると確信している。積極的な事業展開をする。 ・事業の進展が遅い。コーディネータが必要であればすぐにでも配備し、ボランティアが必要であればすぐにでも育成すべきである。 ・観光協会会員の拡充とおもてなし研修を充実する。 	平成24年度で「拡充」の評価
商工観光課	44	まちづくりイベント事業	現状維持	行方市にあった豊かな自然と観光資源を活かしたイベントを、関係団体と連携して実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・行方市のマスコットキャラクター「なめりーミコット」の活用を図りながら、イベントを盛り上げ、広く行方市のPR活動をする。 ・イベント開催にあたっては、マスコミに情報を提供していることと思うが、今後も積極的に利用しての行方市のPRの活動を推進する。 ・商工会と積極的な連携をする。 ・豊かな自然と観光資源を活かしたイベントがされていない。積極的にイベントを展開する。 	効果的なイベントの検証

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
商工観光課	45	北浦大橋・鹿行大橋周辺観光事業	現状維持 【調査事業は終了】	全市的な観光戦略を立てて、計画的に事業を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> 霞ヶ浦大橋とともに北浦大橋、鹿行大橋は行方市の大きな観光資源になる。これらを有効に利用するための事業を推進する。 周辺の観光事業振興の観点から、白浜のウォーキングセンターの利活用を検討する。 西のゲートウェイ『霞ヶ浦ふれあいランド』、霞ヶ浦水辺との接点『天王崎コテラス周辺』など、観光拠点は多い方が効果的である。北浦大橋・鹿行大橋の場所設定の根拠は何か。フットパスの拠点はということなのか。 	平成25年度予算重点事業
環境課	46	不法投棄防止対策事業	現状維持	防犯ビデオの導入を検討するなど、警察と連携し監視を強化する。学校教育の場から、環境教育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ゴミの不法投棄には目を見張るものがある。環境教育としてのリーフレットを作成して市内の各小学校、中学校、高等学校に配布し、教育の現場からの環境教育を推進する。 環境問題は、早い段階から実施しなければ効果がない。 監視を強化し投棄廃棄物の内容を調査して違反者を特定し取り締まる方向にする。警察との連携も必要である。 市条例等でも厳重罰の制定が必要である。 	事業の拡大
環境課	47	八木蒔地区生活排水路浄化施設事業	現状維持	霞ヶ浦水質改善という目的から外れないで、事業の見直しをするべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止を目的として設置している施設であることから、老朽化が進めば修繕をし、施設の機能が低下しないようにするべきである。 事業を見直すとは下水道の整備か？霞ヶ浦水質改善の方向から外れることがないように、事業の見直しをするべきである。 	2次評価で「事業の見直し」
環境課	48	食品放射能測定事業	現状維持	引き続き事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 市民の放射能に対する不安があれば、その払拭のためにも引き続き事業を展開する。 消費者がナーバスになっているので、市の名前で測定し安全を公表が必要である。 	事業実施の指針

担当課	番号	事務事業名	今後の方向性 (区分：拡大、現状維持、完了、見直しの上 継続、縮小、廃止・休止)		行政評価委員会の意見	行政評価 選定理由
			区分	理由		
水道課	49	料金の調停・収納 事業	現状 維持	庁内の関係部署による徴収業務の統一性を図り、公平公正な事業を引き続き実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・未納率はどのくらいか。 ・市職員で対応しきれないとなれば民間委託も取り入れ、積極的に未納の解消に努める。未納者をそのまま放置しておけば、そのことが他の受益者に影響を及ぼし、更に未納者が増加する恐れがあるのではないか。 ・料金徴収に年間3千万円近くの予算が組まれている。民間委託のためなのか。 ・口座引き落としに何か特典を与えたらどうか。 ・土地改良区でも悪質な未納者に対して土地の差し押さえを実行している。公平性の観点からも、収納対策課や国保年金課との滞納対策と足並みをそろえた徴収方法を実施してほしい。 	効果的な徴収事業を検証。徴収事業の統一化
水道課	50	配水管等施設整備 事業	現状 維持	安定した水道水の供給のために、老朽化した配水管等の改修は必要な事業である。補助金を活用し、計画的に改修整備を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の要望する安定した水道水の供給に努めて欲しい。 ・古代ローマ時代より安全な水の供給は行政の役目である。 	計画的な事業展開の検証